

国府地域未来プラン



鳥取市国府町総合支所
令和 7 年 4 月

目 次

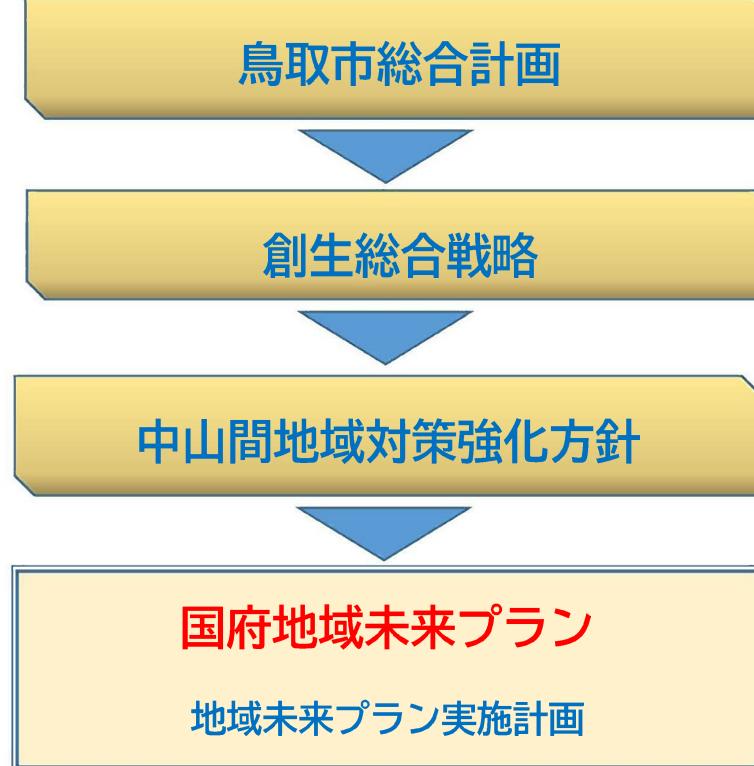
1	目的位置づけ	1
2	地域の現状	
	位置、地勢について	2
	土地利用について	2
	人口について	3
3	地域の特性・資源	
	地域の歴史	4
	地域の主な特性・資源	5
4	地域の現状と課題、今後の方向性	
	地域資源を活かした賑わいづくり	6
	地域農業の振興	7
	持続可能な地域づくり	8
	生活交通基盤の強化	9
	教育環境の適正化	10
	防災力の向上	13
5	めざす将来像	13
6	その他関連施策	14
	国府歴史観光まちづくりプラン	14
	殿ダム水源地域ビジョン	16

1. 目的位置づけ

これまで、本市では「鳥取市新市域振興ビジョン」に基づき、各新市域において特色ある地域振興に取り組んできましたが、令和5年度をもってビジョンの計画期間が終了しました。

そのため、今後の国府地域の持続的発展に向けた取組みの方向性を現すものとして、新たに、国府地域特有の課題や将来像を示した「国府地域未来プラン」を策定しました。

本プランは、「鳥取市総合計画」の重点施策をより具体的に示した「創生総合戦略」や「中山間地域対策強化方針」等の関連計画と整合を図りながら策定したものであり、その実施にあたっては地域との協働、官民連携を基本に、効果的な施策を効率的に推進することとします。



【計画・方針の検証】

各施策の実施状況、成果、数値目標の達成状況等については、毎年検証する。

2. 地域の現況

●位置、地勢について

鳥取市国府町は、鳥取市東部に位置し、東は扇ノ山を境に兵庫県に、西は鳥取地域に、南は八頭町に接している東西18km、南北7km、面積93.4km²で、鳥取市全体の12%を占めています。

扇ノ山山系に源を発する一級河川の袋川は、町の中央をほぼ東西に蛇行しながら流れ、途中で大小の支流を集めて、流域に広がる水田を潤しています。

また、因幡三山として知られる面影山、甑山、今木山に囲まれた国府平野は、万葉時代の景観を彷彿とされる景色を留めています。

雨 滝



●土地利用について

森林・原野で80%を占め、農用地はわずか10%で、宅地・工業用地は約1.3%であり、大部分が山間地域となっています。

また、市街地に隣接する地域は、都市計画法に基づく鳥取市都市計画区域の一部を成しており、市街化区域と市街化調整区域の線引きにより、計画的な街区形成や土地造成等に対し法的な制限がなされています。

●人口について

- ・人口は、平成16年合併時8,618人
- ・令和6年6月7,968人 増減率は▲7.6%
- ・世帯数は、平成16年の合併時は2,790世帯
- ・令和6年6月は3,435世帯 増減率は23.1%
- ・高齢化率(65歳以上人口)は令和6年現在30.5%

《国府地域人口推移》

住民基本台帳（各年度6月末時点）

年度	人口 (単位：人数)	世帯数 (単位：世帯)	少子化の状況	
			15歳未満人口	高齢化の状況
平成16年	8,618	2,790	1,155	2,036
令和元年	8,321	3,340	1,157	2,356
令和2年	8,265	3,368	1,131	2,409
令和3年	8,323	3,432	1,145	2,428
令和4年	8,261	3,459	1,137	2,424
令和5年	8,073	3,422	1,067	2,385
令和6年	7,968	3,435	1,027	2,434

《年齢3区分別人口割合の推移》

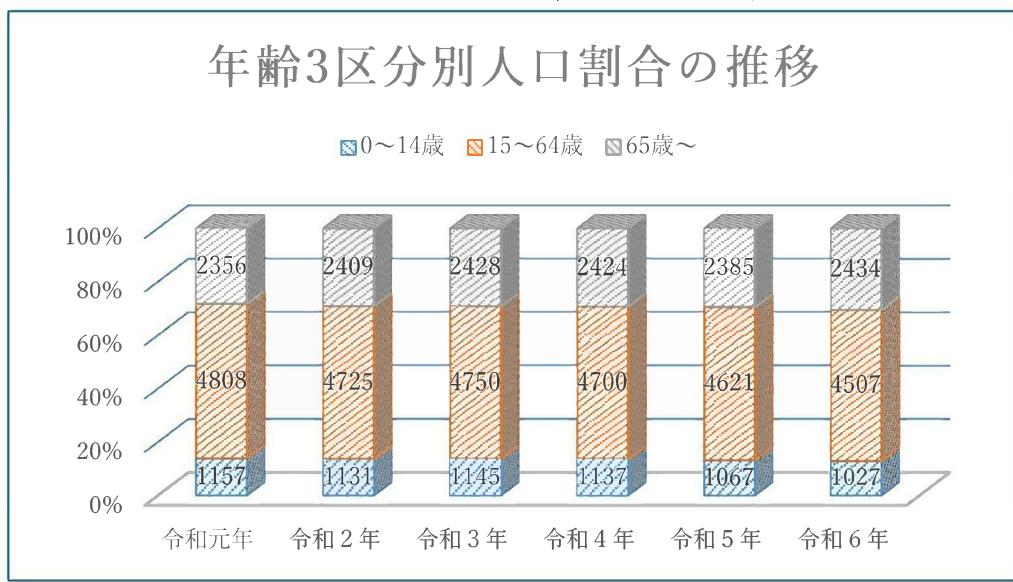
年齢階層別人口では、少子高齢化が進行しており、15～64歳未満世代における人口構成割合が減少している状況が伺えます。

3区分別の人口推移 令和元年度の65歳以上は、2,356人

令和6年度は、2,434人 増減率は 0.3%

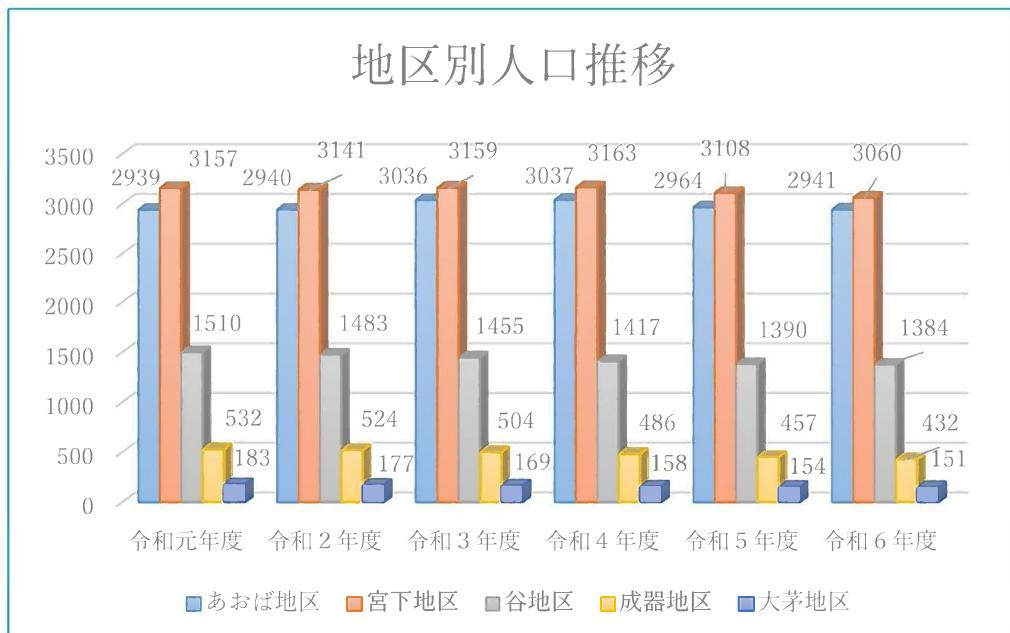
令和元年度の15歳未満は、1,157人

令和6年度は、1,027人 增減率は、▲1.2%



《地区別人口推移》

令和元年度から令和6年度までの推移状況では、あおば、宮下地区は、人口が増加した年度も見られるもののほぼ横ばいの状況となっています。谷地区は、約10%の減少、成器・大茅地区においては、10%以上の減少が見られます。



3. 地域の特性・資源

●地域の歴史

悠久の歴史を誇る鳥取市国府町は、「万葉のふるさと」と言われています。奈良・平安時代には、因幡國の国府が置かれ、その地方の政治・経済・文化の中心地として栄えてきた場所とされており、山陰道六ヶ国でも上国に位置づけられ、国守に万葉集を編纂した大伴家持、小倉百人一首で有名な在原行平、鎌倉幕府を代表する大江広元などが赴任しています。

このことから国府地域には各時代を通じて遺跡や廃寺跡など、多くの文化財、史跡が存在し、全国的に高い評価を受けています。

また、山陰海岸ジオパークの一角を成す扇ノ山、日本の滝百選の雨滝といった魅力ある自然景観とともに、平成19年に国重要文化財に指定された旧美歎水源地水道施設、流域治水の要として平成24年に完成した殿ダム、日本遺産に認定された麒麟獅子舞、県無形民俗文化財の因幡の傘踊りなど、多くの来訪者を惹きつける観光素材が多数存在しています。

●地域の主な特性・資源

(史跡・文化財)

国府地域には、大伴家持歌碑、宇倍神社、因幡国府跡、梶山古墳、鳥取藩主池田家墓所、柄本廃寺跡、岡益の石堂、旧美歎水源地など貴重な史跡・文化財が数多く点在しています。



(自然環境)

国府地域の東側には、上地・雨滝・河合谷高原など山陰海岸ジオパークのジオサイトが多数存在し、豊かな自然環境を有しています。



(伝統芸能)

国府地域には、日本遺産に認定された「麒麟獅子舞」や勇壮で躍動感あふれる「因幡の傘踊り」など、魅力あふれる伝統芸能が存在します。



(殿ダム)

「殿ダム」は、ロックフィル形式（土や岩盤を材料として盛りたて造られるダム）の多目的ダムで、ダム直下の広場では、様々なイベント等を行い、地域の活性化を図る拠点として地域の人々に親しまれています。



(因幡万葉歴史館)

因幡万葉歴史館は、古代因幡の歴史と文化に触れ万葉集に親しむことができるほか、「麒麟獅子舞」「因幡の傘踊り」の紹介や、遺跡や遺物、再現模型、文字資料、映像などの展示を行っています。



4. 地域の現状と課題、今後の方向性

《地域資源を活かした賑わいづくり》

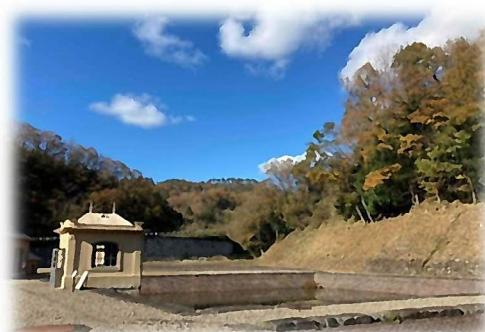
【地域の現状と課題】

国府地域には、緑豊かな山並みや清流などの自然、史跡、文化などの、多くの資源がありますが、これらの地域資源を活用した施策が十分でなく、地域への誘客に結びついていない現状があります。

この魅力的な資源を有効に活用するため、それぞれの資源を横断的に結びつけ、地域の魅力を県内外へ発信し、地域活性化に結びつけるような取り組みが必要です。

【今後の方向性】

- (1) 地域にある史跡、有形・無形の文化財、伝統文化・芸能などの歴史的・文化的資産に関する情報を、各種団体等と連携しながら効果的に発信し、県内外からの来訪機会の拡大を推進します。
- (2) 企業、各種団体、地域住民が主体的に行うイベント等を支援し、多世代間の交流による新たな賑わいを創出します。
- (3) 史跡・文化財周辺地域の良好な景観維持に必要な対策を講じ、来訪者の満足度の向上を図ります。
- (4) 各種団体等との連携による伝統芸能の保存を支援し、次世代への継承活動の活発化を図ります。
- (5) 令和6年度に策定した「こくふ歴史観光まちづくりプラン」の着実な進展を図ります。



旧美歎水源地



麒麟獅子舞

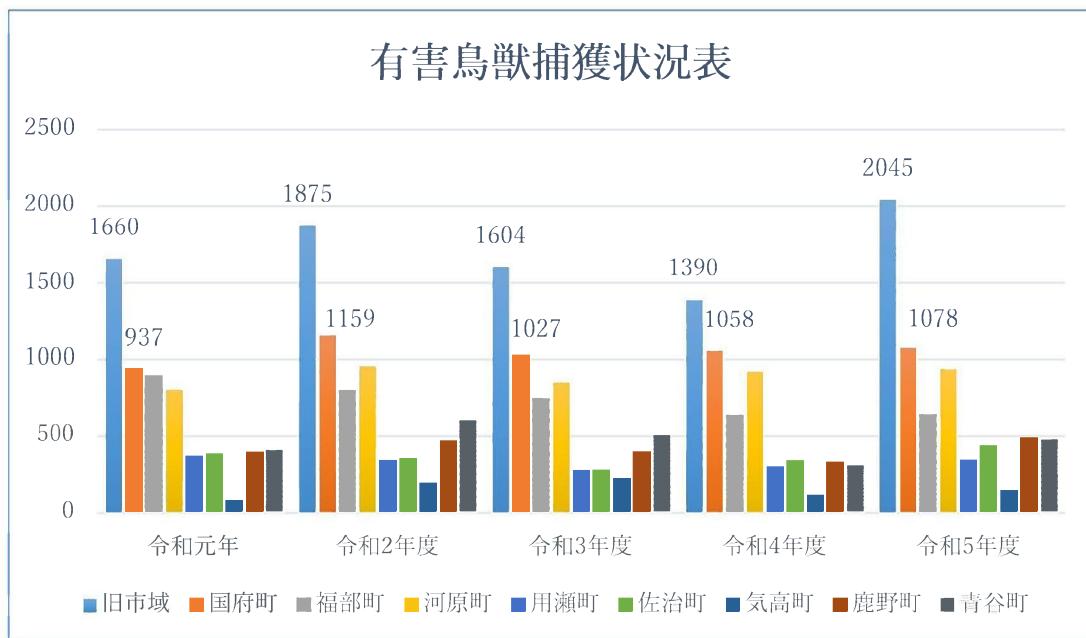
《地域農業の振興》

【地域の現状と課題】

地域の基幹産業である農業は、特に谷・成器・大茅地区の条件不利地では、後継者不足や耕作放棄地が拡大し、農業の衰退が大きな課題となっています。加えて国府地域では、シカやイノシシといった鳥獣の捕獲数が全市の支所管内では突出して多く、これによる農作物被害の拡大が耕作放棄などに一層の拍車をかけており、地域活力の低下や農村部の生活環境の悪化が懸念されています。

【今後の方向性】

- (1) 生産者・農業関連団体との連携を強化し、次世代を担う人材の育成支援・農福連携などによる取り組みにより、新たな担い手の確保を図ります。
- (2) 生産者の経営効率化と収益向上につなげるため、新たな特産品開発、6次産業化、スマート農業の導入等を推進します。
- (3) 日本型直接支払制度の有効活用とともに、農業経営基盤強化促進法に基づく「地域計画」の策定を全市に先駆けて実施し、農地保全の取り組みを進めます。
- (4) 「鳥取市鳥獣被害防止計画」に基づき適切な有害鳥獣対策への支援を行います。



《持続可能な地域づくり》

【地域の現状と課題】

人口減少や生活様式の多様化に伴い集落間の連帯感が希薄化し、各自治会だけでは地域活動の存続が難しくなっています。そのため、より広域的な視点で集落の実情や課題を整理しつつ、各自治会間の関係強化や地域外からの移住や交流機会を拡大させることで、地域に暮らす人たちが住み続けたいと思い、県外に暮らす人たちが移住してみたいと思えるような魅力あるまちづくりによる持続可能な地域づくりを進める必要があります。

【今後の方向性】

- (1) ふるさとに愛着と誇りを持ち、いきいきと生活できる環境を確保するため、地域力の向上・維持に資する多様な取り組みへ支援を行います。
- (2) 各活動等に必要な人材、次世代を担う人材の確保に向けた取り組みを促すとともに、I J U ターン者や地域おこし協力隊などの人材の活用を積極的に進めます。
- (3) 利用可能な空き家・未利用施設の空き家バンク等への登録や、リノベーション支援、民泊体験など、空き家、遊休施設の新たな活用を具体化する地域主体の取り組みを支援します。
- (4) こくふDEI会議による移住定住に関する総合的かつ一元的な相談窓口機能を強化し、移住希望者のための住居の確保や受入体制を構築することで移住定住の促進を図ります。
- (5) 各公民館を拠点とした様々な地域活動等を支援し、人と人との繋がりを図る集落間の交流を推進します。
- (6) 「殿ダム水源地域ビジョン」に基づいた施策を推進し、大茅・成器地区における地域活動等を支援します。

●鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口による移住の状況（国府町移住者数）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合 計
世 帯	12	7	12	19	16	7	7	9	6	7	102
人 数	29	15	22	29	28	11	10	17	8	10	179

※市全域：世帯数 2,703

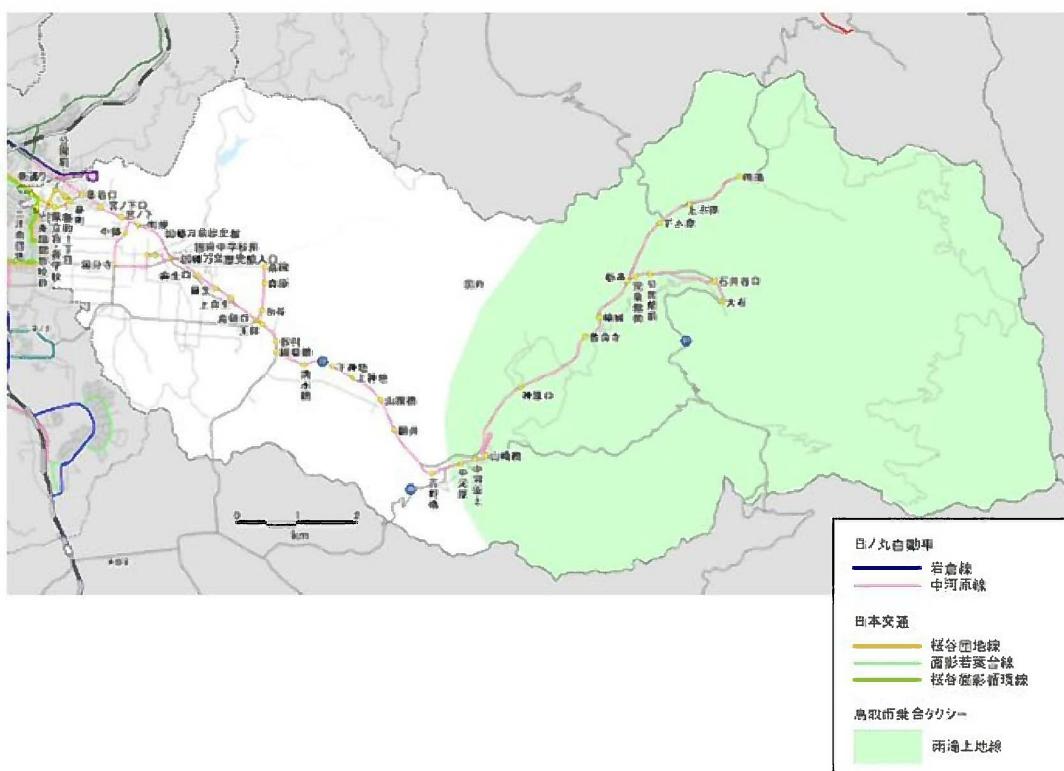
人 数 3,935

《生活交通基盤の強化》

【地域の現状と課題】

国府地域の公共交通は、日の丸自動車バス（中河原線）を中心に構成されており、地域の約半分は鳥取市乗合タクシー（雨滝上地線）の運行区域となっています。公共交通の現状は、全国的に運転手の不足・高齢化など様々な理由により、減便・路線の縮小などの問題が懸念されております。

国府地域における公共交通のカバー率は86%と、現時点では一定の水準を維持できているものの、公共交通は市民生活の基盤であり、今後は、将来にわたり持続可能な交通体系の構築を検討していくことが重要です。



【今後の方向性】

- (1) 「鳥取市生活交通創生ビジョン」に基づき、地域、行政、交通機関と連携した利便性の高い交通体系の維持を目指します。
- (2) 国府地域の基幹交通である路線バスの運行を維持するとともに、コミュニティバスや過疎地有償運送などの移動手段の部分的導入についても、地域住民とともに検討を進めます。
- (3) NPOや民間事業者の生活交通への参入を支援するなど、地域住民がより安心して暮らし続けるための効果的、効率的な移動手段の確保、強化に取り組みます。

《教育環境の適正化》

【地域の現状と課題】

本市の児童・生徒数は令和2年の14,287人から令和6年には13,438人となっており、国府地域においても同様に、令和2年の570人から令和6年には466人と減少傾向となっています。

学校は、児童生徒が多様な考えに触れつつ、資質や能力を伸ばしていくため一定の集団規模が重要であり、今後は、このような現状を踏まえ適切な教育環境の確保に向けた所要の検討が必要となります。

また、学校施設は、地域住民の交流の場や災害時の避難所となる側面もあることから、地域の学校のあり方については、世代や立場の違いにより様々な意見があります。これらの課題解決に向けた、より丁寧な議論を進めていくためにも「学校のあり方を考える検討組織」の設置が必要です。

【今後の方向性】

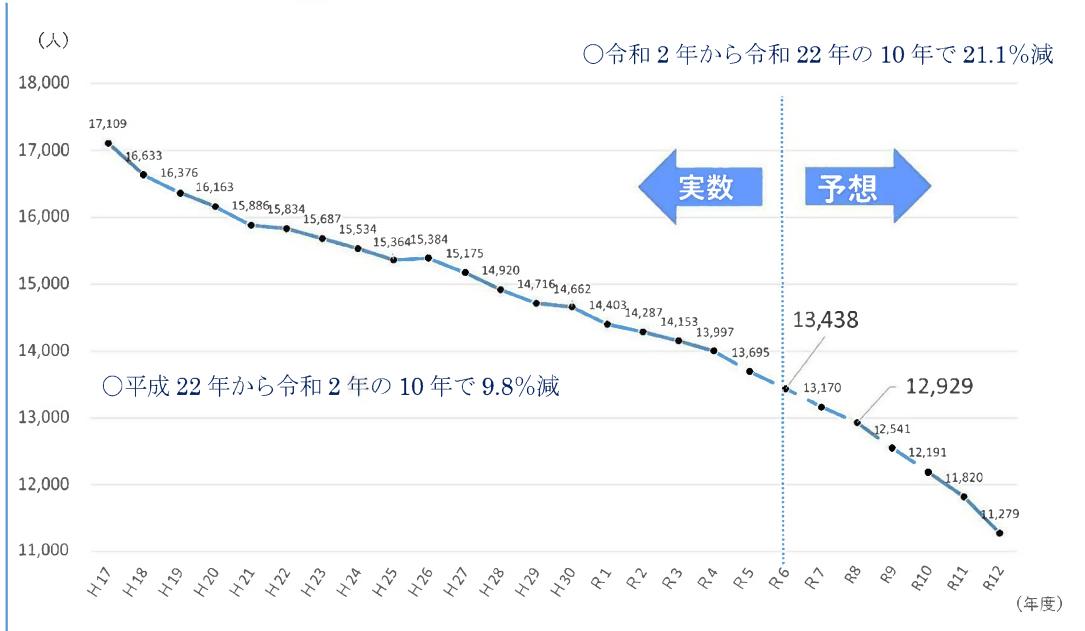
「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」に基づき、学校や地域の実情を考慮しながら、地域の方々と教育上の課題やまちづくりについてのビジョンを共有し、将来を見据えた学校づくりへの検討を推進します。

- (1) 教育現場の課題や学校施設の老朽化の状況等を地域と共有するとともに、地域と連携しながら、学校のあり方について議論する「国府版学校のあり方を考える検討組織」の立ち上げを進めます。
- (2) 校区に関する事項の調査・審議を鳥取市校区審議会へ諮問します。



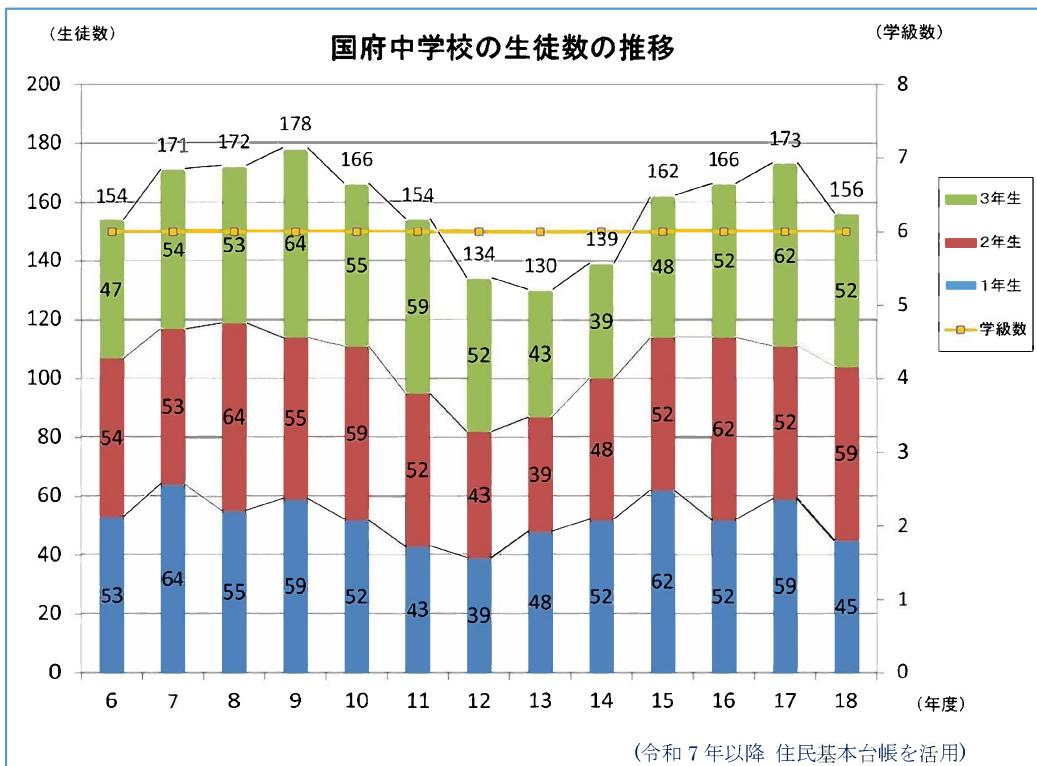
鳥取市校区審議会

鳥取市の児童生徒数の変化

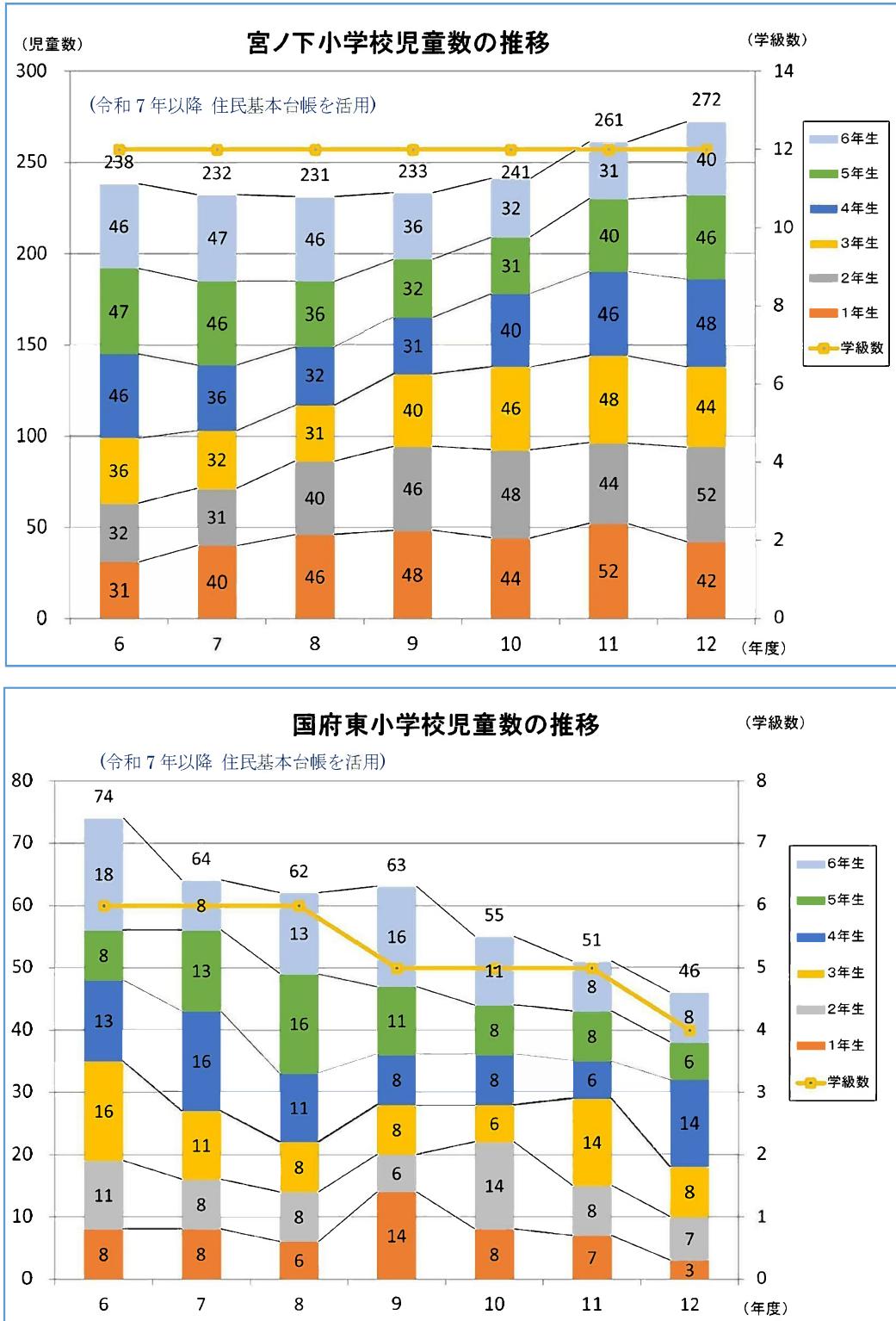


- 本市の児童生徒数は、5年で1,000人のペースで減っていきます。

【国府中学校の生徒数の推移】



【宮ノ下・国府東小学校の児童数の推移】



「出典：鳥取市教育委員会事務局教育総務課校区審議室」

《防災力の向上》

【地域の現状と課題】

本市では、「自らの地域は自らで守る」という使命感と連帶意識に基づき、消防団をはじめ、自治会などが自主的に防災活動を行う自主防災組織が結成されていますが、少子高齢化により、地域防災の担い手不足が深刻です。

また、近年は温暖化等の影響により気象状況が急変し、大規模な災害等を引き起こす傾向が全国的に見られます。国府地域においても、管内の8割が山地であることから、大雨による土砂災害や地震災害の頻発化が懸念されるだけでなく、土砂災害に対する安全な避難所も限られていることから、より効果的な避難体制を構築することが求められています。

【今後の方向性】

「鳥取市地域防災基本計画」に基づく防災事業を推進することを基本とし、自助・共助・公助による災害に強い地域づくりを支援します。

- (1) 被災時における避難所の自主運営や地域防災等に係る訓練活動等を支援し、災害対応能力の向上を図ります。
- (2) 放置された空き家等が、老朽化により自然災害等で倒壊する恐れが懸念されるため、集落の協力のもと空き家等の状況把握に努め、家屋倒壊を未然に防止する措置を講じます。
- (3) 道路、河川等の状況を日頃から注視し、関係機関連携による予防的措置を講じることで、災害に強い公共インフラの構築に努めます。
- (4) 住民が自主的に円滑な避難が出来るよう、定期的に防災講演会などを開催し市民の防災意識の向上を図ります。

5. めざす将来像

まちの活気と安全で安心な暮らしが次世代に引き継がれる
“住みたいまち・住んで良かったまち”「万葉の里こくふ」
を目指します。

6. その他の関連施策

国府地域未来プランは、以下の関連計画との整合性を図りながら、諸事業を推進していきます。

こくふ歴史観光まちづくりプラン

国府地域のあるべき将来像とともに取り組みの方向性を示し、地域、関係機関等と連携を図り、史跡・文化財・観光による新たなまちづくりを推進します。

将来像の実現に向け、従来の取り組みでは不足している点や、今後の持続的な国府地域での史跡・文化財・観光による賑わいづくりのために、前例にとらわれることなく重点的に取り組む必要がある事項を、5つの柱として設定し方向性を示します。

(将来像)

豊かな観光資源と郷土愛に満ちた

人を惹きつけ感動する 万葉の里こくふ

～地域資源のフル活用による新時代のまちづくり～

5つの柱	主な取組み
①全方位に届く新時代の情報発信	<ul style="list-style-type: none">SNSなどを活用した情報発信の推進各観光スポットにおける案内環境の充実各種団体と連携し、観光資源の認知度の向上を図る体制の構築など
②感動を提供するホスピタリティ (おもてなし)	<ul style="list-style-type: none">国府版「観光マイスター」制度を創設史跡等の維持管理ボランティア制度等の構築各イベントとの連携による「万葉のふるさと」の重点的PRなど
③国府ファンの持続的な獲得	<ul style="list-style-type: none">因幡の傘踊り、麒麟獅子舞などの郷土芸能を推進し後継者の育成に繋げる国府の魅力ある商品の消費拡大を促進するとともに、新たな特産品の開発支援万葉を愛でる風土と豊かな自然環境を体感し「因幡こくふライフ」の魅力発信に努め、移住定住や交流人口の拡大を図るなど

④国府を舞台に活躍する人材への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統芸能の担い手に係る新たな支援制度の構築 ・史跡、文化財、観光のまちづくりに必要な意欲ある団体等の次世代に繋ぐ担い手の育成 ・小中学生を対象とした国府地域の歴史・文化等の講座を開催し、地域への愛着・誇りを持てる機会を創出 ・未利用となっている建物等の活用を行う団体等への活動支援など
⑤観光資源・歴史・風土の後世への伝承	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡、自然遺産等の維持管理活動に係るボランティア制度等の構築 ・国府地域の特性が将来にわたり維持されるよう、各自治会や農地の保全を促進など

殿ダム水源地域ビジョン

殿ダム水源地域の自然環境や歴史・文化を保全・活用しながら、地域の実情に応じて、水源地域である鳥取市国府町の大茅・成器地区の自立的・持続的な活性化はもとより、殿ダム湖周辺の利活用、地域づくりを推進するため、3つの柱（視点）を掲げ、ビジョン行動計画に基づき取り組みを推進します。

《殿ダム水源地域ビジョン施策》

3つの視点：自然歴史・文化の活用、地域活動の促進、地域情報の発信

<p>①自然や歴史・文化の活用</p> <ul style="list-style-type: none">○水と緑の魅力を味わえる自然広場○自然観察会○歴史・文化の活用	
<p>②地域活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none">○ウォーキングトレイルの活用○多目的広場の活用○交流施設の活用○特産品の販売、開発	
<p>③地域情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none">○殿ダムに関わる情報発信○多様な情報発信○情報発信の拠点づくり	

7. 国府地域未来プラン計画期間

令和7年度から令和11年度まで（5年間）

本プランは、国府地域振興未来会議において進捗を図るとともに、新たな施策の立案と併せ隨時必要な改訂を行います。